

対象年度		令和 2年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート									
事務事業名		移住定住促進事業(地方創生)						予算事業名		移住・定住促進事業費			
予算科目	会計	01	款		項		目		事業		要求区分		
			02	01	07	7003	政策経費		根拠法令				
総合計画体系	5協働で進める持続可能なまちの実現(自治・行財政運営)						事業の区分		主要事業				
	5-1市民・企業・行政がともに支えあう体制づくり(市民参加・広						担当課係等		企画政策課				
	②広聴広報の推進								政策推進係				
事業期間		継続(平成29年度～ 年度)											
【めざす姿(意図・どのような状態になるのか)】						【事業開始のきっかけや他市の状況など】							
結城市人口ビジョンで掲げた将来目標人口の実現						結城市人口ビジョン及び結城市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき事業を創出し、地方創生推進交付金の採択を受け事業を実施することとなった。							
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】						【対象(だれに対して・何に対して行うのか)】							
<input type="checkbox"/> 特設プロモーションホームページや動画等の媒体による情報発信 <input type="checkbox"/> 移住促進及び地域コミュニティ形成イベントを開催 <input type="checkbox"/> 移住定住相談窓口の開設・運営(市内及び首都圏) <input type="checkbox"/> 30歳の同窓会						結城市民及び首都圏の移住希望者							
						【事業をとりまく環境の変化】							
						首都圏一極集中の是正や、地方移住ニーズの高まりにより、地方創生の一環として、各自治体が移住促進施策に取り組むこととなった。しかし、費用対効果に対して課題があることから、施策間連携やイベント等の自立化を進める必要がある。							
【令和2年度 事業内容】				【令和3年度 事業内容】				【令和4年度 事業内容】					
<input type="checkbox"/> 課題解決型プログラム等の実施 <input type="checkbox"/> 「関係人口」受入体制の構築 <input type="checkbox"/> 空き店舗改修事業 <input type="checkbox"/> 30歳の同窓会				<input type="checkbox"/> 課題解決型プログラム等の実施 <input type="checkbox"/> 「関係人口」受入体制の構築 <input type="checkbox"/> 空き店舗改修事業 <input type="checkbox"/> 30歳の同窓会				<input type="checkbox"/> 茨城県と連動した事業を実施予定 <input type="checkbox"/> 30歳の同窓会					
<b>■事業費</b>													
		H30年度		R01年度									
財源内訳	国庫支出金	3,646		2,231									
	県支出金	0		0									
	地方債	0		0									
	その他	0		0									
	一般財源	3,648		2,325									
歳入計(千円)		7,294		4,556									
歳出内訳	節(番号+名称)		金額(千円)		金額(千円)								
	13委託料		7,148		4,463								
	19負担金補助及び交付金		146		93								
歳出計(千円)(A)		7,294		4,556									
伸び率(%)				-37.53									
備考	総合計画 ページ 予算書 42 ページ												

# 平成30年度行政評価シート

## ■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動 指標	移住相談者数	人	目標	30.00	50.00	50.00
	移住相談窓口やイベント交流を通じての移住相談者数		実績	15.00	0.00	0.00
	交流イベント開催数	回	目標	8.00	8.00	8.00
	移住促進イベント及び地域コミュニティ形成イベントの開催		実績	10.00	0.00	0.00
成果 指標	関係人口形成者数	人	目標	200.00	250.00	250.00
	移住促進イベント及び地域コミュニティ形成イベントの参加者数		実績	2,120.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

## ■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	我が国の人口減少対策となる地方創生事業の中でも、東京圏の一極集中を是正するための本事業の必要性は高い。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	行政として行うべき事業である。
	手段の妥当性	B どちらとも言えない	現在は、関係人口の形成を念頭に各種事業を行っている
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらとも言えない	1人を移住させるのに必要なコストはどれくらいかという判断は困難であるため何とも言えない。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	将来的に本市の人口を確保することは、市民全体の便益を図ることになることから、受益者に偏りがあるとは言えない。
有効性	成果向上の余地	B どちらとも言えない	関係人口は確実に形成されているが、一足飛びに移住定住に結びつくわけではないので成果に関しては何とも言えない。
進捗度	事業の進捗	B どちらとも言えない	日本全体で東京圏への一極集中は解消されておらず、人口の流れを変えるには至っていないのが現状である。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
国の地方創生の趣旨により、茨城県と連携し行っている事業である。関係人口の形成から移住への移行を図る施策であるため、今後はいかに移住へと実行させるかの施策が必要となる。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
国・県の動向を見極めたうえで有効な施策を実施する。			

## ■方向性

1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input checked="" type="checkbox"/> 改善改革しながら継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 地方創生の実現に向け、東京圏一極集中という人の流れが変わるような施策の実施。
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input type="checkbox"/> 改善改革しながら継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了
企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。